

令和3年度 各会計別補正予算(案)概要

令和4年2月

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 1 1 号 補 正)	千円 348,381,008	千円 11,548,961	千円 359,929,969	千円 375,118,330	千円 △15,188,361	% △4.0
国民健康保険特別会計 (第 4 号 補 正)	69,612,655	2,356,602	71,969,257	69,246,739	2,722,518	3.9
介護保険特別会計 (第 3 号 補 正)	65,315,473	△684,666	64,630,807	62,520,430	2,110,377	3.4
後期高齢者医療特別会計 (第 2 号 補 正)	16,219,154	△310,179	15,908,975	16,183,629	△274,654	△1.7
合 計	499,528,290	12,910,718	512,439,008	523,069,128	△10,630,120	△2.0

*前年度予算額は、各会計とも令和2年度の最終予算額である。

令和3年度 一般会計補正予算(第11号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	47,528,548	3,255,520	50,784,068	14.1	50,570,444	13.5	213,624	0.4
2 地方譲与税	909,401	117,600	1,027,001	0.3	971,861	0.3	55,140	5.7
3 利子割交付金	113,000	14,000	127,000	0.0	132,000	0.0	△5,000	△3.8
4 配当割交付金	564,000	118,000	682,000	0.2	605,000	0.2	77,000	12.7
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	333,000	768,000	0.2	435,000	0.1	333,000	76.6
6 地方消費税交付金	12,480,000	3,620,000	16,100,000	4.5	13,000,000	3.5	3,100,000	23.8
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
8 環境性能割交付金	187,000	20,520	207,520	0.1	153,932	0.0	53,588	34.8
9 ゴルフ場利用税交付金	1,584	300	1,884	0.0	623	0.0	1,261	202.4
10 地方特例交付金	661,000	55,154	716,154	0.2	757,070	0.2	△40,916	△5.4
11 交通安全対策特別交付金	63,000	16,000	79,000	0.0	78,000	0.0	1,000	1.3
12 特別区交付金	92,705,098	9,301,000	102,006,098	28.3	98,929,617	26.4	3,076,481	3.1
13 分担金及び負担金	2,403,224	24,713	2,427,937	0.7	2,090,978	0.6	336,959	16.1
14 使用料及び手数料	4,142,985	74,446	4,217,431	1.2	4,270,925	1.1	△53,494	△1.3
15 国庫支出金	104,577,634	697,435	105,275,069	29.2	140,996,242	37.6	△35,721,173	△25.3
16 都支出金	26,936,562	△70,202	26,866,360	7.5	27,859,138	7.4	△992,778	△3.6
17 財産収入	465,348	465,251	930,599	0.3	901,970	0.2	28,629	3.2
18 寄付金	39,489	141,144	180,633	0.1	84,001	0.0	96,632	115.0
19 繰入金	40,291,103	△4,271,359	36,019,744	10.0	23,305,949	6.2	12,713,795	54.6
20 繰越金	4,231,493	0	4,231,493	1.2	3,951,091	1.1	280,402	7.1
21 諸収入	3,341,738	124,239	3,465,977	1.0	3,406,785	0.9	59,192	1.7
22 特別区債	6,303,800	△2,487,800	3,816,000	1.1	2,617,702	0.7	1,198,298	45.8
歳 入 合 計	348,381,008	11,548,961	359,929,969	100.0	375,118,330	100.0	△15,188,361	△4.0

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	942,875	△17,727	925,148	0.3	938,487	0.3	△13,339	△1.4
2 総務費	36,832,657	6,546,416	43,379,073	12.1	47,355,307	12.6	△3,976,234	△8.4
3 民生費	172,107,770	△3,508,590	168,599,180	46.8	215,827,809	57.5	△47,228,629	△21.9
4 産業経済費	3,837,228	△468,947	3,368,281	0.9	4,043,907	1.1	△675,626	△16.7
5 環境衛生費	31,878,430	△320,202	31,558,228	8.8	18,927,783	5.0	12,630,445	66.7
6 土木費	25,193,705	△305,478	24,888,227	6.9	23,770,833	6.3	1,117,394	4.7
7 教育費	46,511,400	11,811,965	58,323,365	16.2	36,962,070	9.9	21,361,295	57.8
8 公債費	5,773,535	△26,518	5,747,017	1.6	5,253,064	1.4	493,953	9.4
9 諸支出金	24,703,408	△2,161,958	22,541,450	6.3	21,619,070	5.8	922,380	4.3
10 予備費	600,000	0	600,000	0.2	420,000	0.1	180,000	42.9
歳 出 合 計	348,381,008	11,548,961	359,929,969	100.0	375,118,330	100.0	△15,188,361	△4.0

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第11号)性質別経費

区 分	令和3年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	41,005,160	11.8	△1,143,717	39,861,443	11.1	41,225,648	11.0	△1,364,205	△3.3
扶助費	113,092,598	32.5	△3,946,859	109,145,739	30.3	107,097,006	28.6	2,048,733	1.9
公債費	5,773,535	1.7	△26,518	5,747,017	1.6	5,253,064	1.4	493,953	9.4
投資的経費	49,827,978	14.3	△937,784	48,890,194	13.6	33,374,970	8.9	15,515,224	46.5
その他一般行政経費	138,681,737	39.8	17,603,839	156,285,576	43.4	188,167,642	50.2	△31,882,066	△16.9
合 計	348,381,008	100.0	11,548,961	359,929,969	100.0	375,118,330	100.0	△15,188,361	△4.0

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第11号)主要事業概要

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
	千円		千円	千円
議会費	△ 17,727	1 議員報酬事務	△8,652	区議会議員期末手当の支給月数減(報酬改定△0.15月)等による減
		2 区議会運営事務	△6,722	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方都市行政調査中止等による減△2,615 ②区議会だより契約差金等△4,107
総務費	6,546,416	1 公共施設建設資金積立基金積立金	8,227,623	①新規積立による増8,000,000 (仮称)江北健康づくりセンター新築工事や勤労福祉会館改修工事等、令和4年度の活用を想定した積立 ②区有地売却((旧)足立清掃事務所江北清掃作業所ほか7件)に伴う収入分積立の増227,993 ③基金利子見込額の減△370
		2 電子計算組織管理運営事務	△619,766	①強靱化基盤更改関連経費の契約差金△341,089 ②小・中学校タブレット持ち帰り用アダプタ購入経費の契約差金△91,732 ③基幹系業務移行作業ほか3件の不用額△145,342 ④情報システム支援業務委託の契約差金△19,816 ⑤消耗品・備品等不用見込額の減△21,787
		3 給与費	△223,230	①期末手当等職員手当の減(給与改定△0.15月)△99,420 ②退職手当の減(退職者数130人→129人)△68,000 ③給料及び職員共済費の減(支給者数841人→835人)△55,810
民生費	△ 3,508,590	1 私立保育園の運営費助成事業	196,666	①令和2年度国・都補助金返還金の増140,215 ②国による保育士等処遇改善臨時特例交付金の新設による補助金の増44,281 ③国・都補助金にかかる消費税仕入控除税額返還金による増32,640 ④賃借料補助金の実績の減(1施設あたりの賃料19,217千円→17,695千円、対象14施設)△20,470
		2 あだち子どもの未来応援基金積立金	128,026	あだち子どもの未来応援事業寄附金増に伴う基金への積立

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円		千円	千円
		3 生活困窮者自立支援事業	115,432	①令和2年度国庫負担金返還金の増133,226 ②子どもの学習支援委託の引継ぎ経費不要(同一事業者に決定のため)等による委託料の減△14,198 ③就労準備支援事業等の扶助費、ネットワーク会議の報償費等の不用額△3,596
		4 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務【経常】	104,486	国が給付金申請期限を令和4年9月30日までとしたことに伴う、コールセンター、人材派遣、封入封緘委託等の令和4年度分事務経費の増【令和4年度へ繰越(繰越明許)】
		5 生活保護費給付事業	△795,996	①生活保護支給件数等見込み差(延べ約159万件→153万件)による扶助費の減△2,000,000 ②令和2年度国庫負担金返還金の増1,200,951 ③年金遡及受給による生活保護費返還金の控除額判明に伴う還付金3,053
		6 障がい者自立支援給付費支給事業	△589,420	①報酬改定の影響の見込み差及び介護給付等実績の減(106,068件→85,020件)△742,574 ②障害児通所給付実績の増(22,979件→27,480件)67,911 ③令和2年度国・都負担金返還金の増85,243
		7 児童扶養手当等の支給事業	△588,599	①支給見込み人数減(延べ121,015人→102,235人)による扶助費の減△621,410 ②郵送費等の不用額△2,460 ③令和2年度国庫補助金返還金の増35,271
		8 児童手当の支給事業	△348,800	①支給見込み人数減(延べ946,872人→937,398人)による扶助費の減△344,265 ②人材派遣・封入封緘等委託等の不用額△4,535
		9 住居確保給付金支給事業	△300,000	支給期間延長や再支給の申請者が見込みを下回ったことによる減(延べ約10,500件→約5,000件)
		10 国民健康保険保険基盤安定制度	△205,054	国民健康保険料軽減対象者の減(75,525人→72,152人)に伴う特別会計への繰出金の減
		11 地域型保育事業	△163,482	①年間受託児童数減(小規模保育5,301人→5,048人、事業所内保育36人→18人)による運営費負担金の減△151,330 ②年間受託児童数減による小規模保育事業補助金の減△55,645 ③国による保育士等処遇改善臨時特例交付金の新設による補助金の増6,200 ④令和2年度国・都補助金返還金の増37,293
		12 地域密着型サービスの整備助成事業	△123,140	令和3年度中の助成金利用がないことによる皆減 ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(1→0か所)△5,940 ②小規模多機能型居宅介護事業所(1→0か所)△33,600 ③認知症高齢者グループホーム(1→0か所)△83,600

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
	千円		千円	千円
産業経済費	△ 468,947	1 ものづくり支援事業	△273,429	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う伝統工芸品展等中止による減△4,929 ②国内見本市助成実績(50件→38件)による減△1,300 ③海外見本市助成実績(7件→3件)による減△1,200 ④地域見本市助成実績(30件→15件)による減△1,500 ⑤オンライン見本市助成実績(40件→20件)による減△15,000 ⑥ものづくり企業地域共生推進助成実績(1件→0件)による減△3,750 ⑦新型コロナ枠小規模補助金実績(2,460件→1,030件)による減△243,413 ⑧新製品開発講座未実施による報償費の減△1,716 ⑨ECモール出店支援アドバイザー実績(120時間→94時間)による減△319 ⑩チラシ作成経費の契約差金等△302
		2 商店街活動支援事業	△46,104	①商店街イベント等の実績による補助金の減△15,958 通常イベント△8,646(49件→32件)、連携イベント△2,471(12件→9件)、 地域連携イベント△3,398(3件→0件)、イメージアップ△503(6件→3件)、 U50△900(1件→0件)、フリースペース活用△40(10回→2回) ②商店街振興組合数の減(20件→19件)による補助金の減△60 ③あだち30買い物券発行実績に伴う区負担(プレミアム率30%分)の減△30,000 ④にぎわい創出審査会報償費(2回→0回)の減△14 ⑤商店街向け講演会報償費(3回→0回)の減△72
		3 農業人材育成・経営支援事業	△19,409	①認定農業者の施設整備等に係る都市農業経営支援費等の経費確定に伴う補助金の減△19,167 ②認定農業者セミナー視察中止に伴うバス借り上げ経費の減△102 ③認定農業者育成支援に係る報償費の減△140
環境衛生費	△ 320,202	1 精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業	148,272	①自立支援給付の総支給件数増(16,799件→17,374件)及び報酬改定による給付額増等に伴う扶助費の増144,427 ②日中活動系サービス推進事業補助金対象事業所数増(10件→13件)による補助金の増3,480 ③令和2年度都補助金返還金の増547 ④成年後見区長申立件数減(3人→2人)による経費等の減△182
		2 精神障がい者グループホーム運営費等助成事業	75,486	①グループホームの国訓練等給付費の平均利用単価見込み増(月額140,270円→166,919円)による扶助費の増77,201 ②都加算分の平均利用単価見込み減(月額60,190円→55,536円)による扶助費の減△1,715

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(環境衛生費)	千円		千円	千円
		3 予防接種事業	△225,443	<ul style="list-style-type: none"> ① 予防接種及び検査実施件数の見込み減(小児定期予防接種139,918→120,176件、定期風しん抗体検査17,750→4,314件等)による委託料の減△221,468 ② 里帰りによる予防接種件数の見込み減(小児定期予防接種1,883→1,175件)に伴う補助交付金の減△8,620 ③ 令和2年度国・都補助金返還金の増4,899 ④ 事業用物品購入数の減による消耗品費の減△254
土木費	△ 305,478	1 道路の新設事業	1,010,781	<ul style="list-style-type: none"> ① 北綾瀬駅交通広場用地取得費の増1,175,000(令和4年度交付予定分の国庫補助の令和3年度前倒し通知に伴って令和3年度予算計上)【令和4年度へ繰越(繰越明許)】 ② 投資的委託料の差金の減△10,922(区画街路9号線道路等基本設計業務委託△1,650、北綾瀬駅交通広場計画策定委託△5,686、綾瀬駅交通広場基本設計委託△3,586) ③ 土地購入費の地権者交渉進捗による減△125,297(主要区画道路②Ⅱ区間用地補償△18,000、補助第256号線用地補償△107,297) ④ 工事に伴う家屋損害補償負担金の不用額△3,000 ⑤ 補助第256号線用地の補償費の不用額△25,000
		2 道路の改良事業	△235,554	<ul style="list-style-type: none"> ① 道路施設(橋梁)点検業務委託外2件の契約差金△17,440 ② 江北地区地点名標識設置・改修工事の契約差金△6,700 ③ 東京電力及びNTTとの協定による千住一丁目地区及び江北地区無電柱化引込管路設計・工事等の契約差金△18,492 ④ 五反野駅前通り無電柱化事業における地下埋設物の支障移設の翌年度実施に伴う、地下埋設物支障移設費の減△6,000 ⑤ 五反野駅前通り無電柱化事業における用地費・建物補償費の算定結果が当初見込より低くなったことによる土地購入費の減△21,100 ⑥ 花瀬橋整備工事(1期・2期)の支出確定に伴う差金の減△39,496 ⑦ 橋梁補修工事(やっちゃば人道橋、ふれあい橋)の支出確定に伴う差金の減△6,326 ⑧ 五兵衛橋架替事業用地取得(都住集会所跡地)の都スケジュール確定に伴い、翌年度に予算計上することによる減△120,000
		3 建築物耐震化促進事業	△165,491	<ul style="list-style-type: none"> ① 住宅・建築物耐震化助成件数減(799件→676件)に伴う減△159,000 ② 出前相談会の契約仕様変更(チラシ配布を町会掲示板利用に変更)に伴う委託契約金の減△5,400 ③ イベント中止等による報償費・消耗品費等の減△1,091

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(土木費)	千円	4 密集市街地整備事業	千円 △150,923	千円 ①密集市街地整備(西新井西口周辺・千住仲町・千住西地区)における地権者の意向による契約延期等に伴う公有財産購入費の減△26,829 (17件、112.65㎡→15件、105.48㎡) ②申請件数見込の減による補助金の減△89,024(不燃化特区助成295件→242件、防災生活道路沿道不燃化建替助成5件→4件) ③道路整備の翌年度送りや工事箇所の入替等による工事請負費の減△21,804 ④まちづくり専門家派遣申請数減(24件→8件)による報償費の減△424 ⑤整備計画推進業務委託の契約差金や事業規模縮小等による需用費・委託料の減△7,359 ⑥ガス管等の支障物移設における負担金の不用額△5,483
教育費	11,811,965	1 義務教育施設建設等資金積立基金積立金	12,999,150	①新規積立による増13,000,000 令和10年度までの小・中学校タブレットに係る更新等経費(約70億円)や令和4年度予定の東綾瀬中学校等改築工事2件(約60億円)を想定した積立 ②基金利子見込額の減△850
		2 中学校施設の保全事業	△182,038	①学校施設法定点検委託の契約差金△8,481 ②各種学校保全工事設計委託(17件)の契約差金および不用額△32,383 ③給食調理室エアコン賃借(1件)の契約差金△3,428 ④各種学校保全工事(49件)の契約差金および不用額△137,746
		3 小学校施設の保全事業	△178,387	①学校施設法定点検委託の契約差金△15,536 ②各種学校保全工事設計委託(22件)の契約差金および不用額△16,495 ③給食調理室エアコン賃借(1件)の契約差金△6,165 ④各種学校保全工事(98件)の契約差金および不用額△140,191
公債費	△ 26,518	1 特別区債利子の支払	△26,518	償還金利子額の確定(当初見込330,665千円→確定304,147千円)に伴う減
諸支出金	△ 2,161,958	1 国民健康保険特別会計繰出金	△1,519,284	①被保険者数の見込み減(当初149,095人→3月末146,482人)や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者の保険料減免・傷病手当金の全額について国庫補助金・都補助金が交付されたこと等によるその他一般会計繰出金の減△1,396,697 ②国民健康保険課職員給与費等繰出金の減△96,341 ③出産育児一時金等繰出金の減△26,246

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(諸支出金)	千円		千円	千円
		2 後期高齢者医療特別会計繰出金	△463,990	①広域連合から負担金見込額が提示されたことによる療養給付費繰出金、保健基盤安定繰出金等の減△419,260 ②健康診査の受診件数の見込み減(53,000件→50,000件)に伴う健康診査費繰出金の減△21,505 ③システム改修費用の契約差金等による事務費繰出金の減△20,205 ④後期高齢者医療制度従事職員給与費等繰出金の減△3,020
		3 介護保険特別会計繰出金	△178,684	①介護保険課職員給与費△10,900 ②事務費△110,259 ③介護給付費△50,344 ④地域支援事業費△7,181 の減に伴う区負担分繰出金の減
合 計	11,548,961			

令和3年度 国民健康保険特別会計補正予算(第4号) 主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 2,356,602	1 一般被保険者療養給付費支出事務	千円 1,805,890	千円 新型コロナウイルス感染症対策分の診療報酬上乘せ(94,194千円)や令和2年度の受診控えの反動による受診増等(1,711,696千円)に伴う保険給付費の増
	2 保険給付費等交付金償還金支出事務	475,408	令和2年度保険給付費等交付金の交付額確定に伴う超過交付分の返還金の増
	3 一般被保険者高額療養費支出事務	392,805	高額療養費の支給件数の見込み増(105,800件→113,000件)に伴う一般被保険者高額療養費の増
	4 一般被保険者療養費支出事務	△ 106,696	療養費の支給件数の見込み減(85,300件→72,500件)に伴う一般被保険者療養費の減

令和3年度 介護保険特別会計補正予算(第3号) 主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 △684,666	1 特定入所者介護サービス給付事務	千円 △ 254,210	千円 介護保険給付件数の見込み減(延べ61,627人→47,350人)に伴う負担金の減
	2 高額介護サービス給付事務	△ 148,556	介護保険給付件数の見込み減(延べ100,135人→89,442人)に伴う負担金の減
	3 要介護認定事務	△ 103,724	①新型コロナウイルス感染症の影響による審査会回数減(765回→667回、委員数で延べ3,825人→3,272人分)に伴う報酬等の減△11,676 ②認定申請件数減に伴う主治医意見書費用△44,000及び認定調査委託料の減△48,048

令和3年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 △310,179	1 一般会計繰出金	千円 166,565	千円 特別会計内剰余金(令和2年度繰越金及び広域連合からの補助金)の一般会計への繰出金の増
	2 療養給付費負担金支出事務	△ 369,838	広域連合から療養給付費負担金の見込額が提示されたことによる減
	3 後期高齢者健康診査費支出事務	△ 38,064	健康診査の受診件数の見込み減(53,000件→50,000件)に伴う後期高齢者健康診査費の減

令和3年度 一般会計補正予算(第11号) 繰越明許費補正

1 追加

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	金額
1	2 総務費	1 総務管理費	情報システムの構築、改造事業	11,764
2	3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務【経常】	1,423,819
3	3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務【経常】	151,552
4	6 土木費	2 道路橋梁費	道路の改良事業	70,900
5	6 土木費	3 河川費	排水場・樋管の撤去事業	300
6	6 土木費	3 河川費	河川の整備事業	29,577
7	6 土木費	4 都市計画費	鉄道立体化の促進事業	3,262,281
8	6 土木費	4 都市計画費	建築物耐震化促進事業	52,000
9	6 土木費	4 都市計画費	公園等の整備事業	12,003
10	6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	1,198,253

令和3年度 一般会計補正予算(第11号) 債務負担行為補正

一般会計

追加

(単位:千円)

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	11,000
2	六町駅前区有地活用事業整備・運営事業者募集要領策定業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	9,757
3	生活困窮世帯等への足立区独自の臨時給付金支給事務に係る人材派遣委託	令和3年度から 令和4年度まで	20,108
4	生活困窮世帯等への足立区独自の臨時給付金支給事務に係る業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	47,600
5	江北バス転回場警備委託	令和3年度から 令和4年度まで	700
6	花瀬橋及び親水拠点完成記念式典会場設営委託	令和3年度から 令和4年度まで	500
7	期日前投票所増設等に係るLANケーブル配線工事	令和3年度から 令和4年度まで	475

変更

(単位:千円)

No.	事 項 名		期 間	限 度 額
1	用地買収公共用地交渉業務及び工作物詳細設計委託	補正前	令和4年度から 令和4年度まで	6,300
		補正後	令和4年度から 令和4年度まで	8,300

令和3年度 一般会計補正予算(第11号) 特別区債補正

1 変更

(単位:千円)

No.	起債の目的	事業の概要	補正の内容	限度額		
				補正前	補正額	補正後
1	道路整備	道路の改良事業及び 道路の新設事業に係る起債	補助第256号線整備△29,000 都市計画道路補助線整備(補助第138号線その2 工区)△11,000 補助第138号線(江北地区)整備△7,000 補助第138号線(興野地区)整備△6,000 区画街路第9号線(西新井駅前交通広場)整備 △15,000 北綾瀬駅交通広場整備△53,000 綾瀬駅前交通広場整備△22,000 五兵衛橋(人道橋)架替え△165,000 花瀬橋(人道橋)整備△200 橋梁補修工事△56,000	618,200	△ 364,200	254,000
2	総合住環境整備	密集市街地整備事業に係る起債	西新井駅西口周辺地区住宅市街地総合整備 事業△17,000 千住仲町地区住宅市街地総合整備事業△29,000 千住西地区住宅市街地総合整備事業△8,000	54,000	△ 54,000	0
3	公園緑地新設拡充	公園等の整備事業に係る起債	東六月町第二公園整備△137,000 平野・東六月町地区公園3号整備△21,600	158,600	△ 158,600	0
4	校舎建設	区立小学校の改築事業及び 区立中学校の改築事業に係る起債	江北小学校改築△223,000 綾瀬小学校改築△671,000 北鹿浜・鹿浜西小学校統合校新築△527,000 千寿青葉中学校改築△490,000	5,469,000	△ 1,911,000	3,558,000

※令和3年度借入予定総額 3,816,000千円

特定目的基金の積立状況（令和3年度 第1号補正）

（注）積立額の「△」は、歳出予算の基金積立の減額
取崩額の「△」は、歳入予算の基金繰入金の減額

予算ベース

↓R2決算時（一般会計）

（単位：千円）

一般会計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
項 目	2年度末 現在高a	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高	1号 取崩	3号 取崩	4号 積立	4号 取崩	5号 取崩	剰余金 基金繰入	6号 取崩	7号 積立	7号 取崩	8号 取崩	10号 取崩	11号 積立	11号 取崩	3年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	45,588,516	15,430	10,168,976	35,434,970	1,125,639	△ 90,763		798,506	1,437,040	4,300,000	251,383	2,384,458		△ 361,534	192,393	620	△ 3,574,882	42,342,266	△ 3,246,250
2 減債基金	10,299,577	* 63,210	5,000,000	5,362,787												△ 1,670	0	5,361,117	△ 4,938,460
3 公共施設建設資金積立基金	43,021,272	32,330	3,670,174	39,383,428								43,100	601,436			8,227,623	△ 270,565	47,323,280	4,302,008
4 地域福祉振興基金	5,746,553	14,998	613,336	5,148,215								28,942	1,425			1,029	△ 1,136	5,177,897	△ 568,656
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,524,738	43,730	9,771,976	45,796,492										△ 145,000		12,999,150	△ 454,332	59,394,974	3,870,236
6 育英資金積立基金	1,462,240	268,483	241,408	1,489,315					13,900					70,000		105,328	△ 48,140	1,558,883	96,643
7 住宅等対策資金積立基金	1,412	10	0	1,422												0	0	1,422	10
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,022,951	151,670	79,581	2,095,040												△ 120	△ 10,629	2,105,549	82,598
9 環境基金	364,327	400	30,000	334,727												170	△ 29,653	364,550	223
10 文化芸術振興基金	160,038	200	12,600	147,638												160	△ 1,500	149,298	△ 10,740
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	4,972,193	4,360	1,708,820	3,267,733												△ 230	△ 43,312	3,310,815	△ 1,661,378
12 緑の基金	1,233,882	3,250	13,590	1,223,542												△ 70	0	1,223,472	△ 10,410
13 協働・協創パートナー基金	219,247	680	9,000	210,927												2,300	△ 3,495	216,722	△ 2,525
14 子ども・子育て施設整備基金	800,751	47,750	102,849	745,652				31,631								△ 782	21,180	692,059	△ 108,692
15 大学病院施設等整備基金	4,495,577	4,270	4,500,000	0										△ 500,000		△ 150	0	499,850	△ 3,995,727
16 防災減災対策整備基金	5,707,267	4,900	495,150	5,217,017												△ 380	△ 18,260	5,234,897	△ 472,370
17 あだち子どもの未来応援基金	102,030	1,000	13,000	90,030	5,600		70									128,026	△ 3,200	215,726	113,696
合 計	181,722,571	656,671	36,430,460	145,948,935	1,131,239	△ 90,763	70	830,137	1,450,940	4,300,000	251,383	2,456,500	602,861	△ 936,534	192,393	21,461,004	△ 4,437,924	175,172,777	△ 6,549,794

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分54,540
利子分8,670

*積立及び取崩のあったもののみ表示

介護保険特別会計

項 目	2年度末 現在高a	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高	2号 積立	2号 取崩	3号 積立	3号 取崩	3年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	3,950,923	3,160	1,757,000	2,197,083	1,115,694	△ 787,000	△ 31,710	△ 253,108	4,321,175	370,252

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて
満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。